

中泊町商工会行動プラン

～テーマ:暮らしを支える事業者や創業の支援と町の賑わい創出促進～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当町の人口は現在約9千5百人である。五所川原市市浦地区を挟み平野部に田園が広がる中里地区と津軽半島の突端部にある海沿いに面した小泊地区がある。基幹産業は、中里地区は農業、小泊地区は漁業・観光とそれぞれ異なる地域特性をもっている。津軽鉄道や宮越家離れ庭園などの観光資源が町内一円に点在しているものの、観光産業として地域経済への波及効果は大きいとは云えない。町では「NAKADOMARIビジネスプランコンテスト」による起業・創業へのチャレンジを促すなど「第二次中泊町長期総合計画」を基にした“地域の賑わいと暮らしを支える商工業のまち”づくりを目指している。

○人口動態

人口は、2005年の1万5千人をピークに20年ほどで約36%(5千5百人)減少となり、2045年には約4千人になるとの推計がでている。また、高齢化も進み、20年ほどで労働者人口は半数に、65歳以上の割合も約28%から約49%となることが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約36%(208者)減少、本会独自調査によれば年率換算で1.6%減となり、10年後は315者へ減少する見込みである。なお、90%以上が小規模事業者である。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	576	387	△189	△1.6%	368	315	△53
小規模事業者	484	336	△148	△1.5%	331	288	△43

○その他産業構造など特記事項

当町の中心を主要国道339号線が南北に走る。中心部にはスーパーとドラッグストアが各2店舗あり食品や日用品などの最寄り品は供給できているが、買回り品や専門品については南が五所川原市、西がつがる市と隣接しているため両市にほぼ依存している。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、町施策に協調して起業・創業を支援するとともに事業承継の促進によって地域住民の暮らしを支え、観光客の回遊を促すことで地域の賑わいを創出し、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・町と協調した新たな人材による起業・創業の支援
- ・町の産業維持のための事業者の新たな取り組み支援
- ・観光客の回遊を目的とした事業実施による地域の賑わい創出

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	1 件	2 件	0 件	0 件
目標値	6 件	7 件	4 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	4 件	6 件	1,639 件	11 件
目標値	9 件	17 件	1,361 件	8 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	87,310 千円	29 件	60 件	130 件
目標値	37,927 千円	61 件	28 件	166 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・中泊町版小規模事業者持続化補助金の創設要望と活用支援
- ・地域内経済活性化のための回遊対策事業の実施
- ・町・中泊町文化観光交流協会・町施設指定管理業者と連携した地域振興の取り組み

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会の中里地区の商工会館を本所として事務局長1名、経営指導員2名、記帳専任職員2名を配置し、小泊地区の支所に補助員1名を配置した計6名で運営している。

商工会館(本所)は町施設を借用しているが施設が古いこと、駐車スペースが十分確保できないことから早期移転に向けた検討が必要である。また、財政シミュレーションによれば本会の財政構造は脆弱であり、会費や手数料などの自主財源や町当局の支援による財源確保と経費見直しなどによって財政基盤を強化する必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年の間に小規模事業者減に伴う職員減の可能性が排除できないことから、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築のため、業務効率化とあわせ近隣商工会との連携(チーム支援)を含む今後の事業者支援のあり方について5年以内に方向性を示す。

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

町が目指す“地域の賑わいと暮らしを支える商工業のまち”づくりには、中小・小規模事業者に対する十分な支援が欠かせず、その実効性を担保するためには町との連携が必要不可欠である。そのため、町との協調体制を強化して商工会の安定的な支援体制や予算確保を確実なものとするため、町当局に対して本会及び本会が取り組む事業の重要性について一層の理解を求めていきたい。